

Title	都市居住者の利用実態に基づく公的集会施設の計画に関する研究
Author(s)	竹嶋, 祥夫
Citation	大阪大学, 1986, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/35432">https://hdl.handle.net/11094/35432</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名・(本籍)	たけ 竹	しま 嶋	よし 祥	お 夫
学位の種類	工	学	博	士
学位記番号	第	7440	号	
学位授与の日付	昭和61年9月26日			
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当			
学位論文題目	都市居住者の利用実態に基づく公的集会施設の計画に関する研究			
論文審査委員	(主査)			
	教授	紙野	桂人	
	教授	岡田	光正	教授 檜崎 正也 教授 東 孝光

### 論文内容の要旨

本研究は、既成市街地において公的に整備された集会諸施設を利用者の立場から関連づけ、より望ましい施設体系を確立しようとするものであり、各種集会施設が、現在その地域に居住する人々に対してどのような機能を果しているか、そして施設計画もしくは利用上の矛盾や問題点は何か、等を探ることにより、地域施設としての計画策定上必要な条件を明らかにするものであり、序章、本篇6章からなっている。

序章では、主として研究の目的、背景とその意義、研究の対象等について述べている。

第1章では、集会施設に関する既往の諸研究を分類、整理、考察している。

第2章では、居住する地域内における地区対象から全市対象にわたる各段階の施設を対象とし、室構成(室種類や室規模等)、利用者層それぞれの実態とその運用上の問題点、ならび利用者層と室構成との関係について考察している。

第3章では、第2章と同じ各段階の施設を対象とし、利用圏の特徴について考察している。本章の前段階においては施設段階別、機能別の利用圏について論じ、後段階では前段階で判明した各段階施設利用圏間の重複について、講座利用圏、貸室利用圏別に更に詳細に考察している。

第4章では、居住する地域以外の、その他の地域における施設の存在に対する配慮について考察しており、大都市への通勤勤労者層を調査対象に、催し物受講行動を分析指標とし、その受講状況を把握すると共に、自宅 $\leftrightarrow$ 職場という日常通勤動線を設定し、これらと受講場所、利用施設、利用施設立地希望等との関連性を分析している。

第5章では一般の集会施設、すなわち利用者を特定しない施設を設置する場合、他の類似施設(専門分化施設)の存在・影響をどのように考えれば良いのかについて考察しており、専門分化施設の利用実

態とその選択理由，ならびに一般の集会施設の利用実態とその利用・非利用理由などを導いている。

第6章では，以上の第2章から第5章までの結果を総括し，明らかになった主要な事項をまとめ，結論としている。

### 論文の審査結果の要旨

都市社会の成熟化に伴い，各種の集会施設の整備は，都市の地域環境形成上重要な課題となってきた。本論文は，既成市街地における公的集会施設整備をその利用実態に基づいて考察し，地域施設としての計画条件を導こうとしたもので，その主な成果は次の通りである。

- (1) 集会施設の室構成について，特に小規模かつ複数の多目的室を中心に構成することの有効性を見だし，計画条件を逐次明らかにしている。
- (2) 集会施設利用は一般に集団利用によってリードされることを示し，地域性の強い集団によって利用される施設と，地域性の弱い集団によって利用される施設との使い分けの実態が認められることを明らかにし，この施設の性格に応じて立地条件が異なることを導いている。
- (3) これら地域的施設と非地域的施設の利用圏域を段階的に示し，施設段階構成のモードを明らかにしている。
- (4) 非地域的施設に結びつく通勤者の施設利用行動によって，最寄り駅と施設立地との関連性を示し，大都市圏域における施設配置の留意点を導いている。
- (5) 勤労者や青少年など，利用者の社会的属性に応じる分化施設の利用は，相互に独立する傾向にあることを示し，これら施設の重複立地の可能性を明らかにしている。

以上のように本論文は，地域施設としての公的集会施設の計画策定条件を導いて，多くの新しい知見を得たものであり，建築計画学の発展に寄与するところが大きい。よって，本論文は博士論文として価値あるものと認める。